

基本目標	2多様な人材が活躍できる社会づくり								
中項目	①多様な人材が集う環境の整備								
KPIの進捗状況	指標名							担当課	
	43 県の移住・定住ホームページアクセス件数							総合企画部地域づくり課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	67,409	47,828	46,599	54,743	397,810			74,000	件
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの移住検討者等を本県に呼び込むため、県内市町村の移住関連情報等を一元的に発信するポータルサイトの運営により、情報発信の強化を図りました。 ・県・市町村の移住関連情報を一元的に発信できるポータルサイト「ちばらしい暮らし」を令和6年2月に開設したことで、令和6年度は約37万回のアクセスがありました。 ※「ちよどい千葉」(「ちばらしい暮らし」の前身にあたるホームページ)アクセス件数(R6.4月～R6.8月):20,272件 ※「ちばらしい暮らし」アクセス件数(R6.4月～R7.3月):377,538件 ・本ポータルサイトでは、移住検討者が希望するライフスタイルや生活環境、市町村の支援制度などから地域を探ることができるなど、検索機能を充実させたほか、市町村に編集権限を付与することで、市町村自ら移住相談会などのイベント情報や、空き家、地域おこし協力隊の募集情報等の機動的な発信が可能となりました。 ・また、実際に移住や二地域居住を実践している方のインタビュー記事や、移住や二地域居住に関連する、新しい働き方やワーケーションの情報も掲載しています。 									
要因分析等									
<ul style="list-style-type: none"> ・従前、県の移住・定住ホームページであった「ちよどい千葉」に比べ充実した検索機能を追加するなど利便性を大幅に向上させた、県・市町村の移住関連情報を一元的に発信できるポータルサイト「ちばらしい暮らし」を令和6年2月に開設したことで、閲覧数が大幅に増加しました。 									
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・都心回帰の傾向にある中でも、都心に隣接していながら、海や里山などの豊かな自然もあり、様々なライフスタイルが実現できる魅力を移住関連サイトなどでPRし、本県へ向かう人の流れを増加させていく必要があります。 ・「ちばらしい暮らし」のアクセス件数をさらに伸ばしていくためには、市町村と連携して、サイト情報を頻繁に更新することで、タイムリーな情報を移住希望者等に届けられるよう取り組んでいきます。 									
KPIの進捗状況	指標名							担当課	
	44 「千葉県地域しごとNAVI」(マッチングサイト)に新たに掲載された求人数(累計)							商工労働部雇用労働課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位
	337	623	879	1,126	1,324			1,279	件
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就労を促進するためのマッチングサイト「千葉県地域しごとNAVI」を運営し、県内企業に対する求人情報掲載の働きかけやホームページでの広報、求職者に対する県広報媒体等での周知に取り組むことで、県外からの転職希望者や若年者等に対して、県内中小企業の求人情報等を提供しました。 									
要因分析等									
<ul style="list-style-type: none"> ・求人掲載実績が目標値を上回る結果となりました。これは、県内企業に対する千葉県地域しごとNAVI運営事務局からの働きかけや、積極的な広報に取り組んだことのほか、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることなどが、求人件数の増加につながったものと考えられます。 									
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、人材の確保は喫緊の課題となっていることから、県外からの転職希望者や若年者等の県内での就労・定着に向けて、県内企業に対し、地域しごとNAVIの活用についてアプローチを行う必要があります。 ・地域しごとNAVIへの求人掲載について、県内企業への働きかけを積極的に行うとともに、求職者向けリーフレットの配布やホームページのコンテンツの改善等を通じて広報の充実を図り、地域しごとNAVIの活用を促進します。 									

KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	45 メディアに取り上げられた件数							総合企画部地域づくり課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	12,705	12,407	12,770	13,022	16,489			増加を目指す	件
主な取組と成果									
<p>・「メディアで取り上げられた件数」の内訳としては、主に千葉県的生活情報や観光関連情報、スポーツ関連情報が取り上げられました。</p> <p>・首都圏を主な対象として、在京キー局のテレビ番組(フジテレビ「千葉の贈り物～まごころ配達人」)やラジオ放送(ベイエフエム「ミンナノチカラ～CHIBA～」、「YOU遊テバ」)、誌面広告等を活用するとともにメディアリレーション事業※1により、千葉の魅力を発信しました。</p> <p>・メディアリレーション事業では、千葉県の魅力を掘り下げ、メディアが取り上げたい切っ掛けで紹介したニュースレター※2を継続的に配信し、千葉県の情報に触れる機会の増加を図りました。また、テレビ制作者へ継続的に情報提供することで、テレビでの取り上げ件数の増加を図りました。</p> <p>※1:メディアリレーション事業:テレビやインターネット等で、千葉県の情報を取り上げてもらう機会を増やすことで、県内各地域の認知拡大とブランディングを図るため、各種メディア関係者に対する情報提供を行っています。</p> <p>※2:ニュースレター:各種メディアに対して千葉県の魅力を紹介する資料です。観光や農林水産物など本県が持つ多様な魅力の中から、毎回ひとつのテーマを取り上げ、インタビュー記事や今後のイベント情報などを交えて配信しています。</p>									
要因分析等									
<p>・東京ディズニーシーに新エリアがオープンしたことや、パリオリンピック・パラリンピックにおける県ゆかりの選手の活躍が多く報じられたことが、露出件数が急増した主な要因と考えられます。なお、これらの増加要因を除いた場合の件数は、13,363件となります。</p> <p>・また、勝浦市が“涼しいまち”として注目を集めたほか、季節の農林水産物の収穫などの地域性のあるトピックも堅調に取り上げられており、件数の増加に寄与したものと考えられます。</p> <p>・さらに、メディアリレーション事業により各種メディアに対してニュースレターの継続的な配信や情報提供を行ったことも、千葉県に関連するメディア露出の増加に寄与したものと推察されます。</p>									
課題と今後の方向性									
<p>・今後、さらに「メディアで取り上げられた件数」を増加させるには、時勢を踏まえた中で、社会やマスコミ等のニーズを把握し、そのニーズにあった情報発信をしていく必要があります。今後も引き続き、社会情勢やメディアニーズを踏まえながら、各種メディア等を活用したPR活動を戦略的に展開し、県内各地域の多様な魅力を、背景にある地域の歴史や文化、人、暮らしなどのストーリーとともに発信します。</p>									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	46 千葉に住み続けたい大学生の割合							総合企画部政策企画課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	41.4	45.9	39.6	46.2	45.4			増加を目指す	%
主な取組と成果									
<p>・人口減少を身近な問題と捉え、自らのライフデザインを考えてもらうとともに、本県への関心を高める契機となるよう、県内の大学等に通う学生を対象として「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」を、令和6年度は6回実施し、合計680名の学生が参加しました。セミナーの中で、県内の地域活性化につながる、自治体や民間企業の取組の紹介を行いました。</p> <p>・学生の地元定着を促進するため、県内外の大学等と連携しながら、県内企業に関する情報発信等を実施しました。また、若年者向け就労支援施設「ジョブカフェちば」等で実施する県内企業との交流会や、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」による企業の求人情報と暮らし情報の一元的な提供等を通じて、県内企業と求職者のマッチングを支援しました。</p>									
要因分析等									
<p>・「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の参加者に対して、県内の地域活性化の取組の紹介等を行ったことにより、大学生の本県への関心が高まり、千葉に住み続けたい大学生の割合が目標値を上回ったものと考えます。</p>									
課題と今後の方向性									
<p>・人口減少を身近な問題として捉え、自らのライフデザインや本県への関心を高めてもらう機会を多くの若い世代に提供していく必要があります。</p> <p>引き続き、学生が本県への関心を持ってもらう内容となるよう努めるとともに、多くの大学等で開催できるよう大学等と連携していきます。</p> <p>・学生等のニーズを的確に捉え、県内企業の魅力を積極的に情報発信するほか、若年求職者と県内企業との交流会などにより、県内企業への就職を一層促進する必要があります。</p> <p>引き続き、県内外の大学等と連携しながら、学生等に向け、県内企業の魅力を積極的に情報発信していきます。また、「ジョブカフェちば」等において学生等のニーズに沿った企業との交流イベント等を実施するほか、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報を県内外の大学生に提供し、県内企業と求職者のマッチングを支援していきます。</p>									

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																										
	47 空家等対策計画を策定した市町村数						県土整備部都市整備局住宅課																										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	37	40	43	44	46			増加を目指す	市町村																								
<table border="1"> <caption>空家等対策計画を策定した市町村数 (市町村)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>43</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>44</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>46</td> <td>(43)</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	27		R1	31		R2	37		R3	40		R4	43	(43)	R5	44	(43)	R6	46	(43)
年度	実績	目標																															
H30	27																																
R1	31																																
R2	37																																
R3	40																																
R4	43	(43)																															
R5	44	(43)																															
R6	46	(43)																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」を2回開催しました。 計画策定等に向けた財政面の支援として、8市町に対し、国の補助事業を活用して行う空家対策計画の策定等に必要な実態把握調査の経費の一部を助成しました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> 県では「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」において、市町村間の事例共有や関係団体からの情報提供のほか、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの策定や改定、共有したことで、計画策定の市町村数が増加している状況です。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査した上で、「空家等対策計画」を策定することが有効ですが、一部の市町村では担当職員のマンパワー不足などにより、策定が進んでいない状況です。そのため、マンパワー不足を補うためにも市町村担当者へ業務に係る知識を共有することが必要です。 引き続き「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」において、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの作成・共有・改定を行うとともに、市町村担当者同士の意見交換会を実施することで、課題共有や解決策の共有等を行います。 また、引き続き、市町村が国の補助事業を活用して行う空家等対策計画の策定等に必要な実態把握調査の経費の一部を助成し、市町村の計画策定を支援してまいります。 																																	

中項目	②半島性を克服する交通ネットワークの強化																															
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																									
	48 高規格幹線道路の整備率						県土整備部道路計画課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	93	93	93	93	93			100	%																							
<p>高規格幹線道路の整備率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R1</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R2</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R3</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R4</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R5</td><td>93</td><td>93</td></tr> <tr><td>R6</td><td>93</td><td>93</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	93	93	R1	93	93	R2	93	93	R3	93	93	R4	93	93	R5	93	93	R6	93	93
年度	実績	目標																														
H30	93	93																														
R1	93	93																														
R2	93	93																														
R3	93	93																														
R4	93	93																														
R5	93	93																														
R6	93	93																														
主な取組と成果																																
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国への要望を行い、圏央道など高規格幹線道路の整備を促進しました。 ・圏央道の県内唯一の未開通区間である大栄JCT・松尾横芝IC間では令和8年度の開通に向けて工事が進められ、さらに大栄JCT・多古IC間は、1年程度前倒しでの開通を目指し、工事が進められています。 																																
要因分析等																																
<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道では、県内唯一の未開通区間である大栄JCT・松尾横芝IC間において、目標どおり開通に向けて工事が進められています。 																																
課題と今後の方向性																																
<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携し、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、広報活動等による地元の機運醸成など国に最大限協力していきます。 																																
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																									
	49 県都1時間構想 ※将来的に県内の主要都市から県都千葉市までの到達時間をおおむね1時間に近づけるという道路網の整備構想						県土整備部道路計画課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	76	76	76	79	79			79	%																							
<p>県都1時間構想（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>73</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>76</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>76</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>76</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>76</td><td>76</td></tr> <tr><td>R5</td><td>79</td><td>76</td></tr> <tr><td>R6</td><td>79</td><td>76</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	73		R1	76		R2	76		R3	76		R4	76	76	R5	79	76	R6	79	76
年度	実績	目標																														
H30	73																															
R1	76																															
R2	76																															
R3	76																															
R4	76	76																														
R5	79	76																														
R6	79	76																														
主な取組と成果																																
<ul style="list-style-type: none"> ・県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国への要望を行い、国等が整備を行う圏央道の太栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路の整備を促進しました。 ・圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化を図るとともに、銚子連絡道路や長生グリーンラインなど高速道路インターチェンジへのアクセス道路の整備を推進しました。 																																
要因分析等																																
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に供用開始した銚子連絡道路の開通に伴い、旭市が新たに1時間圏域に加わったことで、県都1時間構想の進捗率は、現在、79%となっています。 																																
課題と今後の方向性																																
<ul style="list-style-type: none"> ・進捗率をさらに向上させるために、圏央道や富津館山道路の4車線化、北千葉道路など広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化を図るとともに、アクセス道路を含めた県道全体の道路整備を進めます。なお、国等が整備を行う圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいく必要があります。 ・国道・県道の整備にあたっては、関連工事を含め工程管理が重要であるとともに、効果的な予算執行に努めるため、工事の平準化を図ることが必要です。 																																

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	50 耐震強化岸壁の整備数							県土整備部港湾課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	7	7	7	7	7			8	バース																								
<p>耐震強化岸壁の整備数 (バース)</p> <table border="1"> <caption>実績と目標の対比</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R2</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>7</td><td>8</td></tr> <tr><td>R6</td><td>7</td><td>8</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	7	8	R1	7	8	R2	7	8	R3	7	8	R4	7	8	R5	7	8	R6	7	8
年度	実績	目標																															
H30	7	8																															
R1	7	8																															
R2	7	8																															
R3	7	8																															
R4	7	8																															
R5	7	8																															
R6	7	8																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に港湾機能を維持し、海上からの物資輸送や救援輸送、基幹的な海上物流ネットワークの確保等の役割を果たすため、千葉港、木更津港、館山港における耐震強化岸壁の整備を進めています。 ・現在、千葉港千葉中央地区(出洲埠頭)において耐震強化岸壁の整備を国の直轄事業で行っているところであり、令和6年度には地盤改良工事を実施しました。 																																	
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県も施設利用者との調整や工事作業場の確保の調整に協力するなどし、目標である令和9年度の工事完成に向け整備を促進しているところです。 																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の耐震化工事は、現在利用者がいる中で行うため、施設利用と工事の調整を円滑に行う必要があるため、引き続き、耐震岸壁整備促進のための関係者調整に努めます。 																																	

KPIの 進捗状況	③誰もが活躍できる社会の実現								
	指標名							担当課	
	51 地域日本語教室が開設されている市町村数							総合企画部国際課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	35	35	37	37	39			41	市町村
	主な取組と成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域日本語教室が存在しない市町村への訪問による状況把握や助言・支援を実施しました。 市町村が実施する地域日本語教育の体制整備に係る経費について補助金による財政的支援を行いました。 日本語学習支援ボランティア育成研修や地域日本語教育フォーラムを開催し、地域日本語教育に携わる人材の確保・育成を行いました。 								
	要因分析等								
	<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教室が開設されている市町村数については、日本語教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域日本語教室が存在しない市町村への訪問による状況把握や助言・支援を実施したほか、補助金による財政的支援や、研修を通じた日本語学習支援ボランティア数の増加等により目標を達成できたと考えられます。 								
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民が増加する中、地域日本語教室に対するニーズが増加している一方で、地域日本語教育の担い手の高齢化や人手不足への対応といった課題がある他、依然として地域日本語教室が開設されていない空白地域があります。 今後、関係団体と連携し、地域日本語教育の県内各地での実施体制の整備、地域日本語教育の担い手確保、デジタルツールの活用等外国人県民がよりアクセスしやすい日本語教育体制の整備等を行います。 									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	52 就業又は何らかの地域活動をしている高齢者(60歳以上)の割合							健康福祉部高齢者福祉課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	—	男性60.1 女性48.8	—	男性64.5 女性60.5	男性64.1 女性60.4			80	%
	主な取組と成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県高齢者保健福祉計画に基づき、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の予防に係る普及啓発などにより要介護(要支援)状態になる前からの介護予防を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の在宅生活支援や認知症施策等に係る市町村の取組に対し交付金による支援を行いました。 千葉県ジョブサポートセンターにおいて、子育て中の女性や中高年齢者の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援などを実施しました。 								
	要因分析等								
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者雇用安定法の改正による70歳までの定年引上げなど、高齢者の就業率は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により行動様式が変化し、地域活動を行う高齢者が減少したものと推測されます。 								
	課題と今後の方向性								
<ul style="list-style-type: none"> 生涯現役社会の実現に向けて、市町村への交付金交付や市町村職員研修の実施、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援などにより、高齢者の地域での活躍の支援や雇用・就業の拡大を図ります。 									

KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	53 福祉施設利用者の一般就労への移行実績							健康福祉部障害福祉事業課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	871	1,217	1,344	1,277	令和8年1月頃 判明			1,614	人
<p>福祉施設利用者の一般就労への移行実績 (人)</p>									
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携するため、就労を促進するための情報共有化を目的とした会議等を開催しました。 ・障害のある人の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害のある人に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。また、理解啓発や不安軽減等のため、障害者雇用促進のための「意識改革」事業を実施し、障害者雇用企業の見学相談会や短期職場実習等により、雇用や就労に対する意識改革に向けた支援を行いました。 									
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度実績値は未判明であるものの、令和5年度は1,277人と目標(目安)を下回りました。これは障害のある人の能力や特性と、企業ニーズ等が結びつかず、結果として福祉施設利用者で一般就労した人の数が伸び悩んだものと考えられます。 									
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害のある人及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。 ・障害のある人や企業担当者への丁寧な聞き取りなどにより、障害のある人の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、障害のある人の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。 									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	54 社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合							総合企画部多様性社会推進課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	—	12.8	12.3	10.7	11.3			30.0	%
<p>社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合 - (%)</p>									
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、主に経営者の視点から、女性活躍推進のための環境づくりを実践的に進めることを目的とした男女共同参画サミット及び女性活躍推進のための異業種交流会を実施しました。 ・県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」について、庁内各課及び市町村及び関係団体等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、より一層の充実を図るとともに、庁内各課及び市町村に同リストの積極的な活用を促し、県内の審議会等への女性登用の増加に取り組みました。 ・千葉県男女共同参画センターにおいて男女共同参画への理解促進を目的に、男女共同参画フェスタを開催し講演会やワークショップ等を開催したほか、防災、就労等をテーマに各種研修講座を開催しました。 									
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県として周知啓発活動に取り組んできたところですが、出産を契機に女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」の現状からも、依然として長時間労働を中心とした労働慣行や女性への家事・育児等の無償労働時間の偏り、固定的な性別役割分担意識などの課題があることが、割合が上昇しなかった要因の一つとして考えられます。 									
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として男女の地位が平等と感じる人の割合が低い水準であることから、固定的な性別役割分担意識に囚われることなく、全ての人々があらゆる場面で性別に関わりなく活躍できるように、引き続き男女共同参画推進連携会議との連携や、各種イベントの実施などにより、男女共同参画の意識づくりや広報・啓発活動に取り組んでいきます。 									

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																										
	55 アドバイザーを活用して働き方の推進に取り組んだ企業数(累計)						商工労働部雇用労働課																										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	113	153	179	216	261			354	社																								
<table border="1"> <caption>アドバイザーを活用して働き方の推進に取り組んだ企業数(累計) (社)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>47</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>73</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>113</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>153</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>179</td> <td>(179)</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>216</td> <td>(214)</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>261</td> <td>(249)</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	47	-	R1	73	-	R2	113	-	R3	153	-	R4	179	(179)	R5	216	(214)	R6	261	(249)
年度	実績	目標																															
H30	47	-																															
R1	73	-																															
R2	113	-																															
R3	153	-																															
R4	179	(179)																															
R5	216	(214)																															
R6	261	(249)																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> 多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者や人事労務担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> 個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> 規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 令和5年度「働きやすい職場環境づくり取組状況調査」の結果を見ると、働き方改革や働きやすい職場環境づくりを積極的に捉えている事業所が大多数を占める一方、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答もあることから、セミナーの開催・専門家の派遣により仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。 																																	

中項目	④誰もが学び・学び直しができる社会の実現								
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	56 生涯大学校の入学者の定員充足率							健康福祉部高齢者福祉課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	—	—	76.4	67.9	72.7			86	%
							<p>※R2、R3年度はコロナ禍により休校中のため、学生募集は未実施</p>		
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の生きがいがつくり・健康づくりの場として、また、地域活動の担い手としての活躍を支援する場として、生涯大学校を運営し、学習の機会を提供しました。 ・学生募集を効果的に行うため、オープンキャンパスの開催や学生募集チラシの配布等の広報に努めました。 									
要因分析等									
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に新設した千葉ふるさとづくりコースなど、特定のコースに人気が集出し、他のコースへの応募が少なかったことが目標未達成の要因と推察されます。 									
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集の方法や期間等の見直しを検討するとともに、あらゆる機会を捉えて、千葉県生涯大学校の魅力情報を発信していく必要があります。 ・第3次千葉県生涯大学校マスタープラン※を踏まえて学習内容の充実を図るとともに、学生募集の方法や期間等について検討するほか、オープンキャンパスの実施やSNSを活用した情報発信を行い、実効性のある学生募集に努めます。 <p>※第3次千葉県生涯大学校マスタープラン：千葉県生涯大学校の目指すべき姿、現状と課題、カリキュラム、連携方法など、管理規則を除けば当該大学校にかかる最上位の計画（R5年3月策定）</p>									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	57 仕事や就業の上で役立つ学習をしたいと思う人の割合							教育庁生涯学習課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	—	—	16.5	15.4	18.6			25.0	%
主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ・「社会人のための学び直しセミナー（リカレント講座）」を生成AIや医療・福祉など、様々なテーマで実施しました。 ・「学びの総合窓口」を開設し、キャリアやスキルアップのための「オンライン相談」を実施しました。 ・「千葉県リカレント推進協議会」を開催し、県内のリカレント教育の推進について産学官のメンバーで協議することで、産業界と教育界それぞれの課題を共有しました。 									
要因分析等									
<ul style="list-style-type: none"> ・「リカレント講座」について、アーカイブ等の活用で受講者数が増えています。 ・「オンライン相談」後に、相談者から、やるべきことの整理ができた、前向きな行動を起こすきっかけになった等の意見があり、指標の割合向上につながったと考えられます。 									
課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・「社会人のための学び直しセミナー（リカレント講座）」について、チラシやポスターの配付、SNSを活用し、広報等を更に充実していきます。 ・キャリアやスキルアップのための「オンライン相談」について、県のHPやSNS等を活用し、広報等を更に充実していきます。 ・「千葉県リカレント推進協議会」について、産業界は従業員の学び直しを行う意識づけに、教育界は産業人材の育成につながる学習機会の提供に課題を抱えていることから、協議会を活用した情報共有や実効性のある取組の検討を行うことで産学官の連携を更に深めていきます。 									

KPIの 進捗状況	指標名							担当課													
	58 学習をしたいと思う人の割合							教育庁生涯学習課													
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位												
	—	—	11.1	11.5	15.2			25.0	%												
<p>学習をしたいと思う人の割合 (%)</p> <table border="1"> <caption>学習率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>11.1</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>11.5</td> <td>13.9</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>15.2</td> <td>16.7</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績 (%)	目標 (%)	R4	11.1	11.1	R5	11.5	13.9	R6	15.2	16.7
年度	実績 (%)	目標 (%)																			
R4	11.1	11.1																			
R5	11.5	13.9																			
R6	15.2	16.7																			
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「千葉県生涯学習情報システム(ちばりすネットplus)」を活用し、県民に広く生涯学習に関する学習情報を提供しました。 ・「ちばアカデミア講座」では、県内外の研究機関・大学・文化施設・病院・企業等と連携した様々な講座を開催しました。 ・「生涯学習・社会教育実践研究交流会」では、「ウェルビーイングの向上～地域とつながる生涯学習～」のテーマのもと、事例発表や参加者交流を行い、連携・協力の成果を確認しました。 ・県立図書館にて、電子書籍サービスを開始し、読書バリアフリーに役立つ、オーディオブックや読み上げ対応コンテンツの提供を開始することができました。 																					
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ちばりすネットplus」について、イベント等の情報を「ちばりすネットplus」以外の検索媒体で取得することが増えたことにより、アクセス数が令和5年度と比較して減少したと見られます。 ・「ちばアカデミア講座」について、メイン会場での開催だけではなく、全ての講座についてオンラインで開催することにより、令和5年度と比較して、受講者数の増加につながったと考えられます。 ・「生涯学習・社会教育実践研究交流会」について、参加者が交流会での事例発表等を通じて各地域の学習の場を充実させるために、分野を問わない横の連携を構築する必要があります。 																					
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ちばりすネットplus」について、市町村や公民館等への普及活動等を通して、広報等を更に充実していきます。 ・「ちばアカデミア講座」について、既に連携している機関等だけではなく、新たな機関等との連携に努めていきます。 ・「生涯学習・社会教育実践研究交流会」について、SNS等を活用した広報等を更に充実していきます。 ・県立図書館にて、オンラインによる手続きの拡充など、非来館型サービスの更なる向上と、障害者サービス用資料の更なる収集を含めた県民の読書機会の更なる推進を図ります。 																					

KPIの 進捗状況	⑤様々な人材が参画できる地域コミュニティの実現							指標名		担当課
	59 ボランティア活動に参加したことのある人の割合							環境生活部県民生活課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位	
	45.3	45.6	44.2	42.5	45.0			増加を目指す	%	
	主な取組と成果									
	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをしたい個人とボランティアを募集したい団体をつなぐボランティアマッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営のほか、ボランティア活動の参加経験がない方でも、気軽に参加でき、楽しみながら、活動の魅力を体感できる体験会を開催し、県民のボランティア活動への参加促進を図りました。 ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等のマネジメント力の向上を図る講座を、中間支援組織等の企画提案により実施(9回)したほか、市民活動団体を支援する組織間のネットワークを構築し、会議等の開催(6回)を通じ構成団体の支援機能向上を図るなど、市民活動団体等の支援を行いました。 ・協働に関する理解を深め、連携・協働のきっかけとなるよう、地域の様々な主体を対象に、東葛飾や長生、安房、夷隅地域等における計6回の協働のまちづくりセミナーや市町村へのアドバイザー派遣を実施したほか、多様な主体が連携して地域社会の課題解決に取り組んでいる事例の中から、他のモデルとなるような優れた3事例をちばコラボ大賞として表彰・周知することで連携・協働を推進しました。 									
	要因分析等									
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の「ボランティア活動に参加したことのある県民の割合」は45.0%となり、令和5年度より2.5ポイント増加しました。 ・主な増加理由としては、ボランティア活動などの県民活動への理解や参加の促進に向け、SNSでの情報発信や各種イベント等でのリーフレットや啓発用グッズの配布、「ちばボランティアナビ」の情報の充実やボランティア体験会の開催、ボランティア活動の受皿となる市民活動団体等への支援など、様々な取組を実施し、県民活動の裾野の拡大に取り組んできたことなどが影響していると考えられます。 									
	課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動は世代によって参加意欲が異なっており、多様な世代に参加を促す環境づくりが重要であることから、県内の様々な地域において、県民活動への理解を深めるための啓発活動や研修の実施、ボランティア活動を体験できる場の提供に加えて、若い世代に幅広く利用されているSNS等でインターネット広告を実施するなど、世代に応じた媒体を活用し、ボランティア活動への参加促進に取り組んでまいります。 ・市民活動団体等の基盤強化に向けて、引き続き、各団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の支援を行う必要があることから、中間支援組織の持つノウハウやネットワーク等を活用し、市民活動団体の課題をより効果的に解決できるような講座を実施するとともに、引き続き、資金調達に係る情報発信にも取り組んでまいります。 ・市町村と密に連携し、地域ごとの現状や課題を把握することで、地域の困りごとの解決や魅力ある地域づくりにつながるよう、効果的なセミナーの開催や市町村へのアドバイザー派遣を行うとともに、ちばコラボ大賞の実施などを通じ、連携・協働の更なる推進に取り組んでまいります。 										
KPIの 進捗状況	60 「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数							指標名		担当課
	総合企画部政策企画課									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位	
	-	-	1,754	2,053	2,413			2,600	件	
	主な取組と成果									
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けには毎年セミナーを開催し、「ちばSDGsパートナー登録制度」の概要説明や、県内の優良事例の紹介、参加者同士のグループディスカッションなどを行いました。 ・「ちばSDGsパートナー」の登録数は令和4年度末で1,754でしたが、令和6年度末では2,413となり、セミナーなどでちばSDGsパートナー支援資金をはじめとした企業にとっての登録のメリットを説明した効果があったと考えられます。 ・また、セミナー参加者からのアンケートでは、多くの参加者から「セミナーに参加したことで、SDGsをさらに発展させることができた」と回答がありました。 									
	要因分析等									
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数については、県内金融機関や経済団体等が令和4年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」と協働して、SDGsの啓発を行ったことにより登録が促進されたものと考えられます。 ・また、啓発物やセミナーなどを活用し、登録制度を周知したことも一定の効果があったものと考えられます。 									
	課題と今後の方向性									
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに関する好事例の拡大や企業同士の連携による新たな取組の展開を図るため、セミナー内容の充実や「ちばSDGsパートナー」登録制度の周知を実施します。 										

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																						
	61 地域学校協働本部が整備された小中学校の割合							教育庁生涯学習課																						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																					
	56.0	60.0	59.0	69.7	70.2			80.0	%																					
<p style="text-align: center;">地域学校協働本部が整備された小中学校の割合(%)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>地域学校協働本部が整備された小中学校の割合(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>38.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>69.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>70.2</td> <td>72.3</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績 (%)	目標 (%)	R1	38.7		R2	56		R3	60		R4	59		R5	69.7		R6	70.2	72.3
年度	実績 (%)	目標 (%)																												
R1	38.7																													
R2	56																													
R3	60																													
R4	59																													
R5	69.7																													
R6	70.2	72.3																												
主な取組と成果																														
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部[※]の設置率向上に向けて、市町村教育委員会に対し、先進事例の紹介やコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入ガイダンスを提供し、設置の意義や効果について積極的に情報発信・助言を行いました。 ※地域学校協働本部:地域と学校の連携体制を基盤として、幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域ぐるみで子どもを育てる活動を推進する体制 ・市町村が円滑に運営できるよう、地域コーディネーターの人材確保をめざした研修会を開催しました。 ・放課後子供教室や学校支援ボランティア活動の拡充に向けて、市町村への補助金交付や制度活用の周知を行い、地域と学校の連携強化を後押ししました。 																														
要因分析等																														
<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の制度面や財政面での支援により、自治体や学校が地域学校協働本部を設置しやすい環境が整備されてきたことが、設置率の向上に寄与しています。 ・県主催の各種研修会をとおして、地域学校協働本部設置の意義や効果が広く認識されるようになったことに加え、コミュニティ・スクールと一体的に取り組む自治体が増えました。 																														
課題と今後の方向性																														
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村ごとの取組の温度差があります。先進事例の紹介・共有や市町村担当者向け研修内容を一層充実させ、活動の意義や効果を丁寧に伝えることで全体の底上げを目指します。 ・学校現場の理解不足もあります。現場に活動の必要性が伝われば、市町村担当者も必要感をもって事業を推進すると考えられるため、教員に向けた研修にも力を入れていきます。 ・財政面で不安を感じている自治体があります。補助金活用のノウハウが十分に伝わっていない可能性もあるため、研修会での周知や相談体制の強化をします。 																														

基本目標	3子育てしやすい社会づくり																																
中項目	①妊娠・出産・子育ての環境整備																																
KPIの進捗状況	指標名							担当課																									
	62 妊娠・出産に関する知識を普及するセミナーにおける理解度							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
	85	86	83	64	セミナー未実施			75	%																								
	<table border="1"> <caption>妊娠・出産に関する知識を普及するセミナーにおける理解度 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>85</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>86</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>83</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td>64</td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>66.8</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	60		R1	67		R2	85		R3	86		R4	83		R5	64		R6		66.8
	年度	実績	目標																														
	H30	60																															
	R1	67																															
	R2	85																															
	R3	86																															
R4	83																																
R5	64																																
R6		66.8																															
主な取組と成果																																	
<p>・若い世代が自らのライフデザインを考える契機となり、人生の選択肢がより広がるように、大学生等を対象とした妊娠、出産、子育て期それぞれに関する正しい知識を伝えるためのセミナーを例年開催していますが、令和6年度はセミナーを開催できませんでした。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>・過年度に開催実績のある複数の大学に対して照会を行いました。照会を行った時点では、授業時間を確保できない等の理由により、大学や講師との日程が合わず、セミナーを開催することができませんでした。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>・本セミナーは、若い世代に対し、妊娠、出産、子育てに関する正しい知識を伝え、自らのライフデザインを考える契機を与える場として重要な役割を担っていることから、県内の大学と連携し、継続的にセミナーを開催する必要があります。 ・今後は、前年度の早い時期に大学へ開催希望の照会を向け、大学との日程調整を図り、継続的なセミナーの開催に努めます。なお、令和7年度の日程調整はすでに完了しており、開催に向けて準備を進めています。</p>																																	
KPIの進捗状況	指標名							担当課																									
	63 「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数（再掲）							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (R5年9月末)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位																								
	8,597	8,340	8,257	8,130	8,145			増加を目指す	店																								
	<table border="1"> <caption>「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数（店）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>7,318</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>7,826</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>8,597</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>8,340</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>8,257</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td>8,130</td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>8,130</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	7,318		R1	7,826		R2	8,597		R3	8,340		R4	8,257		R5	8,130		R6		8,130
	年度	実績	目標																														
	H30	7,318																															
	R1	7,826																															
	R2	8,597																															
	R3	8,340																															
R4	8,257																																
R5	8,130																																
R6		8,130																															
主な取組と成果																																	
<p>・県全体で子育て家庭を応援するため、県内の企業や商店等の協力を得て、子育て家庭が買物などの際、割引等のサービスを受けられる「子育て応援！チーパス事業」に取り組み、令和6年度末時点の協賛店舗数は8,145店舗となりました。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>・協賛していない店舗への訪問活動やダイレクトメール等による新規協賛店の確保を民間委託により地道に実施した結果、協賛店舗数が増加したものと考えます。 ・一方で、令和6年度中に閉業や、チーパス利用者とのトラブル等を理由として、203店舗が協賛を廃止する事案が発生しました。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>・新規協賛店の確保のため、より一層協賛店拡大のための広報活動に取り組む必要があります。 ・県民、協賛店、市町村等向けに県民だより、チラシ、ポスター、電子媒体等を活用しながら更なる周知を行うことにより、引き続き電子版チーパスを活用を促すとともに、協賛店の更なる拡大を図り、企業参画による子育て支援を推進します。 ・また、チーパス利用者とのトラブル等を理由に協賛を廃止する店舗が発生している状況を踏まえ、利用者に対して制度の正しい理解を促す取組を強化します。</p>																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	64 若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用の割合							商工労働部雇用労働課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
		(57.7)*	52.0	59.5				増加を目指す	%																								
<p>※()内は目標設定時の現状値(令和元年度～4年度の平均値)です。</p> <p>若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用の割合(%)</p> <table border="1"> <caption>若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用の割合(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>44.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>58.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>56.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>47.8</td> <td>57.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>52.0</td> <td>57.7</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>59.5</td> <td>57.7</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	44.6		R1	58.3		R2	69.0		R3	56.4		R4	47.8	57.7	R5	52.0	57.7	R6	59.5	57.7
年度	実績	目標																															
H30	44.6																																
R1	58.3																																
R2	69.0																																
R3	56.4																																
R4	47.8	57.7																															
R5	52.0	57.7																															
R6	59.5	57.7																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェでは、正規雇用の就労を目指す若年求職者などを対象に、ハローワーク等と連携し、個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和6年度は延べ11,765名が利用し、就職決定者数は1,301名となりました。 ・若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナーを実施しました。 																																	
<p>要因分析等</p> <p>・ジョブカフェを通じて就職した正規雇用の割合の令和6年度実績値は59.5%で、目標値(57.7%)を上回る結果となりました。これは、ジョブカフェにおいてセミナーや個別相談等の充実を図り、利用者一人ひとりにきめ細かい支援を行ったことのほか、人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準で保たれていることなどが要因として考えられます。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準となっている中において、ジョブカフェを採用活動に利用する企業数が多いことから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き、ジョブカフェを利用する若年求職者の掘り起こしを図る必要があります。 ・ジョブカフェにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	65 男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)							総合企画部多様性社会推進課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
41	46	51	57	62			71	件																									
<p>男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)(件)</p> <table border="1"> <caption>男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>57</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>62</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	34		R1	37		R2	41		R3	46		R4	51	51	R5	57	55	R6	62	59
年度	実績	目標																															
H30	34																																
R1	37																																
R2	41																																
R3	46																																
R4	51	51																															
R5	57	55																															
R6	62	59																															
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く場における男女共同参画を促進するため、男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりを行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しております。 ・過去の受賞事業所の優れた取組の周知を含めた広報活動に取り組んだ結果、令和6年度は5事業所(千葉県知事賞2事業所、奨励賞3事業所)を表彰しました。また、令和6年度の受賞事業所の優れた取組を紹介する動画及び冊子を新たに作成し、周知しました。 																																	
<p>要因分析等</p> <p>・これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について、県のホームページへの掲載や関係機関へのチラシ・ポスターの配布等で幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知することにより、応募件数の増加や優れた取組を実施している事業所の発掘につなげていきます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																			
	66 母子保健研修等開催実績							健康福祉部子育て支援課																			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																		
	43	44	53	50	54			54	市町村																		
<table border="1"> <caption>母子保健研修等開催実績 (市町村)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>50</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R2	43		R3	44		R4	53		R5	50	54	R6	54	54
年度	実績	目標																									
R2	43																										
R3	44																										
R4	53																										
R5	50	54																									
R6	54	54																									
主な取組と成果																											
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県市町村等母子保健担当者会議では、乳幼児健診や産後ケア事業等の県内の取組状況や国の母子保健施策の状況を共有し、今後の取組について検討する機会としました。 母子保健指導者研修会等の研修は、オンライン研修(一部オンデマンド配信)とし、参加者が参加しやすい環境づくりに努めました。 研修会の内容は、市町村からニーズのあった乳幼児や妊産婦支援について、小児科医等の専門家から実際の事例等を交えた支援のポイントについて情報提供しました。研修終了後のアンケートでは、全員が今後の業務の参考となったと回答し、母子保健従事者の資質を向上するための支援となりました。 																											
要因分析等																											
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度と比較し参加市町村は増加し全ての市町村が参加しました。研修会の内容について、アンケート調査等を基にテーマを設定し、市町村が資質向上のために求める情報提供に努めたことや、研修時間を60分に短縮したことや参加方法をオンラインとしたことで、参加者が参加しやすい環境となったことが要因と考えます。 																											
課題と今後の方向性																											
<ul style="list-style-type: none"> 本県の母子保健の推進のためには、母子支援を行う母子保健従事者の資質向上が必要であるため、引き続き、研修テーマや開催方法を工夫しながら地域における母子保健従事者の研修を行っていきます。 国の動向や県内の母子保健事業の取組状況等を共有することは、現場での実践や市町村単位の施策に反映されることが期待されるため、引き続き、必要な情報提供を行ってまいります。 																											

中項目	②子育て支援の充実																																
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	67 地域子育て支援拠点の数							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	340	346	359	361	364			388	箇所																								
<table border="1"> <caption>地域子育て支援拠点の数 (箇所)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>359</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>361</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>364</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	324		R1	335		R2	340		R3	346		R4	359		R5	361	361	R6	364	362
年度	実績	目標																															
H30	324																																
R1	335																																
R2	340																																
R3	346																																
R4	359																																
R5	361	361																															
R6	364	362																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として地域子育て支援拠点を開設し、子育てについての相談、情報提供や助言、その他の援助を行う市町村(令和6年度は48市町364か所)に対する助成を行いました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援拠点事業への助成を通じ、継続的に拠点の運営等に要する経費の負担軽減を図ったことが、拠点事業所数の増加につながったものと考えます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点は、子育て親子が相互交流や相談できる場として重要な役割を担っていることから、子ども・子育て支援事業計画に基づく整備促進に向け、引き続き市町村と連携を図り、補助金の適切な活用を促すなど必要な支援に取り組みます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	68 保育所等待機児童数							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	428	250	140	83	91			0	人																								
<table border="1"> <caption>保育所等待機児童数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>833</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>428</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>250</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>140</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>112</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>91</td> <td>84 (目標)</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	1,020	-	R1	833	-	R2	428	-	R3	250	-	R4	140	83	R5	112	83	R6	91	84 (目標)
年度	実績	目標																															
H30	1,020	-																															
R1	833	-																															
R2	428	-																															
R3	250	-																															
R4	140	83																															
R5	112	83																															
R6	91	84 (目標)																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金や県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等43施設の整備に対して助成し、県全体で定員数が約1,200人増加しました。 ・保育士の確保が課題となっていることから、41市町の1,583箇所で働く21,280人の保育士に対し、県独自の千葉県保育士処遇改善事業費補助金を交付するなど、処遇の改善を図りました。 ・保育士の資格取得及び潜在保育士の再就職のための資金貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を行い、制度利用者は943人となりました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数は減少傾向となっていますが、一部の地域では宅地開発や大規模マンション建設等による転入者の増加により、需要に偏りが生じたことや、保育士が不足していることなどが原因で待機児童が生じたことにより、目標を達成することができませんでした。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の施設整備を進めた結果、待機児童数は減少傾向にありますが、地域によっては宅地開発や大規模マンション建設等による転入者の増加により、特定地域に需要が偏っていることや、保育士が不足していることなどにより待機児童が発生しています。 ・待機児童解消に向けて、引き続き施設整備を促進するとともに、保育士を確保するために処遇の改善などを継続することで、施設の利用定員の増加を図ります。 ・「就職準備金貸付」や「保育料の一部貸付」のほか、ちば保育士・保育所支援センターが実施する再就職支援や相談、現場復帰のための研修を通じ、保育士資格を有しながら、保育所等に勤務していない、いわゆる潜在保育士の再就職等を促進し、保育士確保に努めてまいります。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	69 こども家庭センター支援事業研修会等開催実績							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
-	-	-	0	35			54	市町村																									
<table border="1"> <caption>こども家庭センター支援事業研修会等開催実績 (市町村)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R5	0	-	R6	14	14	R7	27	27	R8	41	41	R9	54	54						
年度	実績	目標																															
R5	0	-																															
R6	14	14																															
R7	27	27																															
R8	41	41																															
R9	54	54																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村はこれまでの「子育て世代包括支援センター」と「こども家庭総合支援拠点」の設立の意義や機能を維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、令和6年4月から「こども家庭センター」(以下、センターという。)の設置に努めることとなり、センター設置後も、母子保健機能が十分に発揮されるよう、センターに従事する職員に対し研修を実施しました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容をこども家庭センターで行う全ての妊産婦や子どもへの支援と、DV、虐待等のリスクが高い方の支援の両方をテーマに取り上げたことや、研修時間を60分とし参加しやすい環境整備を行ったことが開催実績の増加につながったと考えられます。また、センター未設置の市町村職員も対象とすることで、センター設置に向けた取組の一助となったと考えます。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の母子保健の推進のためには、こども家庭センターの業務となっている、妊婦や出産後の母子支援が重要であり、引き続き、テーマや開催時間等を工夫しながら研修会を行っていきます。また、センター未設置の市町村も対象としてセンター設置に向けた人材の育成を行っていきます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	70 スクールカウンセラー年間配置時間総数							教育庁児童生徒安全課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	111,659	115,198	144,323	150,814	158,509			増加を目指す	時間																								
<table border="1"> <caption>スクールカウンセラー年間配置時間総数(時間)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>84,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>99,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>111,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>115,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>144,323</td> <td>144,323</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>150,814</td> <td>144,323</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>158,509</td> <td>144,323</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	84,306		R1	99,182		R2	111,659		R3	115,198		R4	144,323	144,323	R5	150,814	144,323	R6	158,509	144,323
年度	実績	目標																															
H30	84,306																																
R1	99,182																																
R2	111,659																																
R3	115,198																																
R4	144,323	144,323																															
R5	150,814	144,323																															
R6	158,509	144,323																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は特別支援学校への配置を1校から5校へ拡充し、小学校については隔週配置校を384校から510校に拡充したことに伴い、スクールカウンセラー[※]を19名増員し、全県で409名配置しました。 ※スクールカウンセラー：児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るための知識・経験を有する専門家 令和6年度のスクールカウンセラーへの相談件数は174,288件であり、前年度の154,299件より19,989件増加しました。 相談内容については、多いものから「不登校」(22.1%)、「心身の健康・保健」(21.3%)、「発達障害等」(12.0%)となっています。 継続した支援が可能となり、相談内容の好転率(状況の好転が見られた割合)が前年度の61.0%から67.0%に向上しました。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県公認心理師協会と連携して、資格を持つ心理師に広く周知を図り、志願者数の確保に努めた結果、配置時間を充足する雇用を達成できました。 スクールカウンセラーの配置拡充が進んだことにより、拾えなかった悩み等の掘り起こしなど、早期の対応が可能となり、相談件数の増加につながりました。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーへの相談の時期が早いほど状況が好転しやすい傾向があるため、児童生徒やその保護者がすぐに相談につなげられるよう、現在の配置状況の効果を検証し、配置の拡充に努めます。 児童生徒を取り巻く課題は多岐に及ぶため、チーム学校の一員として、学校職員やスクールソーシャルワーカーとの協働を求められるケースが増えていることから、研修等を通して、スクールカウンセラーの資質向上に努めます。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	71 スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数							教育庁児童生徒安全課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	24,676	27,235	30,135	30,135	35,150			増加を目指す	時間																								
<table border="1"> <caption>スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数(時間)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>14,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>23,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>24,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>27,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>30,135</td> <td>30,135</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>30,135</td> <td>30,135</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>35,150</td> <td>30,135</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	14,442		R1	23,051		R2	24,676		R3	27,235		R4	30,135	30,135	R5	30,135	30,135	R6	35,150	30,135
年度	実績	目標																															
H30	14,442																																
R1	23,051																																
R2	24,676																																
R3	27,235																																
R4	30,135	30,135																															
R5	30,135	30,135																															
R6	35,150	30,135																															
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度はスクールソーシャルワーカー[※]を前年度より10名増員の全県で64名を配置し、学校種を問わず、柔軟に対応できる体制づくりに努めました。 ※スクールソーシャルワーカー：児童生徒の状況に応じて、家庭・福祉機関等の関係機関への働きかけ及び、関係者に対する支援・相談等を行う社会福祉の専門家。 令和6年度のスクールソーシャルワーカー相談件数は36,229件であり、前年度の32,861件より3,368件増加しました。 相談内容は、多いものから「家庭環境」(22.4%)、「不登校」(18.0%)、「心身の健康・保健」(12.8%)となっています。 なお、一部の中学校区において、積極的なプッシュ型支援を行い、児童生徒が抱える潜在的な課題を掘り起こし、早期対応につながった事例も増加しています。 																																	
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県社会福祉士会、千葉県精神保健福祉士協会に要綱等を周知し、志願者数の確保に努めた結果、各学校・教育事務所等に配置する必要数の雇用が達成できました。 児童生徒が抱える様々な課題に対して、関係機関に働きかけを行うスクールソーシャルワーカーの活用理解が深まり、相談件数が増加したと考えられます。 																																	
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校においてスクールソーシャルワーカーの活用の一層の周知や理解を深め、教育相談体制の強化を図るとともに、今後の配置については、現在の配置状況を踏まえ、その効果を検証し、配置の拡充に努めます。 児童生徒を取りまく環境は、複雑かつ多様な課題を抱えていることから、研修等を通して、周知を行う等、スクールソーシャルワーカーの資質向上に努めます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	72 「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数（本籍）							健康福祉部子育て支援課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (R5年9月末)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	8,597	8,340	8,257	8,130	8,145			増加を目指す	店																								
<table border="1"> <caption>「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数（店）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>7,318</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>7,826</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>8,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>8,340</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>8,257</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>8,130</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>8,130</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	7,318	-	R1	7,826	-	R2	8,597	-	R3	8,340	-	R4	8,257	-	R5	8,130	-	R6	-	8,130
年度	実績	目標																															
H30	7,318	-																															
R1	7,826	-																															
R2	8,597	-																															
R3	8,340	-																															
R4	8,257	-																															
R5	8,130	-																															
R6	-	8,130																															
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・県全体で子育て家庭を応援するため、県内の企業や商店等の協力を得て、子育て家庭が買物などの際、割引等のサービスを受けられる「子育て応援！チーパス事業」に取り組み、令和6年度末時点の協賛店舗数は8,145店舗となりました。 																																	
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・協賛していない店舗への訪問活動やダイレクトメール等による新規協賛店の確保を民間委託により地道に実施した結果、協賛店舗数が増加したものと考えます。 ・一方で、令和6年度中に閉業や、チーパス利用者とのトラブル等を理由として、203店舗が協賛を廃止する事案が発生しました。 																																	
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新規協賛店の確保のため、より一層協賛店拡大のための広報活動に取り組む必要があります。 ・県民、協賛店、市町村等向けに県民だより、チラシ、ポスター、電子媒体等を活用しながら更なる周知を行うことにより、引き続き電子版チーパスを活用を促すとともに、協賛店の更なる拡大を図り、企業参画による子育て支援を推進します。 ・また、チーパス利用者とのトラブル等を理由に協賛を廃止する店舗が発生している状況を踏まえ、利用者に対して制度の正しい理解を促す取組を強化します。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	73 域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数							教育庁学習指導課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
-	-	26	15	20			54	市町村																									
<table border="1"> <caption>域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数(市町村)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>15</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>20</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R4	26	26	R5	15	32	R6	20	37												
年度	実績	目標																															
R4	26	26																															
R5	15	32																															
R6	20	37																															
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおける各種研修会や、幼児教育アドバイザーが園や市町村教育委員会に訪問した際、接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを引用・紹介するなど活用を促しました。 ・幼児教育の質を高める研修として、幼保小の接続に特化した「幼保小の架け橋プログラム研修」を新設し、8月に実施したところ、41名の参加がありました。 ・幼稚園教育課程研究協議会を2回開催しました。各地域の幼稚園が作成した実践レポートを共有したり、幼保小の円滑な接続に関する動画を配信し、各園や学校等において研修等で活用してもらうことで、円滑な接続の推進を図りました。 																																	
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・立地的条件等の課題を抱えており、園と学校の距離が離れており、移動手段の不足等が交流の制約となり、幼保小の円滑な接続につながっていない市町村があるといえます。 ・幼稚園、保育所等、複数の保育形態があることや、幼児教育施設の数に違いがあることで、お互いの教育課程編成に関する協議の時間等が十分に確保されず、幼保小の交流は行われていても、単発的で継続性のないものになっている市町村があります。 ・小学校と幼児教育施設の教職員間で、接続への意識や重要性の認識に温度差があるようです。特に小学校側の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた指導の工夫などに対する意識が低いことが要因として考えられます。 																																	
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町村が幼児教育と小学校教育の接続に関する取組に着手していますが、それら取組の中でより円滑な接続を見通した教育課程の編成につなげられるよう、研修会や協議会等を行うなど県から情報発信及び助言等をしていく必要があります。 ・幼児教育では、各種研修や幼児教育アドバイザーの訪問等を通じ、接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを周知しながら、引き続き、域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で接続を見通した教育課程の編成を促していきます。 ・小学校職員や市町村教育委員会幼児教育担当指導主事等がともに参加する幼稚園教育課程研究協議会のあり方を工夫し、接続への意識の醸成に努めます。 																																	

KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	74 家庭教育の推進に係る協力企業等の数							教育庁生涯学習課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	755	767	794	838	848			900	箇所
主な取組と成果									
<p>・ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度※1については、各種企業団体等宛てに教育CSR※2リーフレットを配付し、制度の周知を依頼する等、広く制度の理解促進を図りました。</p> <p>※1 ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度・教育CSRに取組む企業等と千葉県教育委員会が連携し、子どもの健やかな成長を支援する制度 ※2 教育分野における企業の社会貢献</p> <p>・新規登録申請のあった企業等の情報を都度、千葉県ホームページに掲載し、定期的な更新を図りました。</p> <p>・各種企業団体及び登録企業等宛てに、子ども参観日キャンペーンや子ども見学デー等、国や県からの家庭教育に関する情報提供を行うとともに、子ども参観日の実績報告や登録企業等の取組を千葉県ホームページに掲載しました。</p>									
要因分析等									
<p>・各種企業団体を通じて配付した教育CSRリーフレットの内容が、多くの企業等関係者の目に留まったことにより、ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度の周知が広がったことが考えられます。</p> <p>・千葉県ホームページにて新規登録企業等の情報を定期的に更新したことにより、家庭教育をはじめとする、教育CSRに積極的に取り組む企業等の詳細が周知され、登録企業等の数の増加に結び付いたと考えられます。</p> <p>・登録企業等の子ども参観日の実績報告を千葉県ホームページに掲載したことや、家庭教育に関する様々な情報提供を行ったことにより、家庭教育推進への周知が広がり、協力企業等の数の増加に結び付いたと考えられます。</p>									
課題と今後の方向性									
<p>・地域全体で子どもたちを育てる体制づくりを構築するためには、より一層企業団体等と連携するとともに、企業等の登録数を増やし、様々な主体の参画を促す必要があります。</p> <p>・各種企業団体等宛てに、家庭教育に関する様々な情報を提供し、家庭教育の推進への理解促進を図ります。</p>									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	75 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合							教育庁教育政策課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	87.1	87.2	87.3	88.1	87.9			増加を目指す	%
主な取組と成果									
<p>・個に応じたきめ細やかな指導や基礎学力の定着、学習意欲向上のため、退職教員や教員を志望する大学生など多彩な地域人材を学習サポーターとして派遣しました。令和6年度は、192名を配置し、少人数指導や習熟度別指導等の授業支援、家庭学習の充実や習慣化に向けた支援等を行いました。</p> <p>・児童の学力及び学習意欲の向上を図るため、小学校専科非常勤講師等を配置しました。令和6年度は、前年度比で24校増の160校(算数45校、理科45校、図工35校、体育35校)に配置し、専門的な知識やスキルを活かした授業が行われました。</p> <p>・学校の働き方改革事業を実施し、教職員が子供と向き合う時間の確保を目的に庁内各課の横断的な連携を図りながら、教職員の長時間労働の改善に取り組みました。「月当りの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合」を見ると、令和6年度は31.9%であり、令和5年度の37.2%から5.3ポイント低下しました。</p>									
要因分析等									
<p>・令和6年度の「学校評価における保護者アンケートにおいて、『学校運営』に関する項目について『満足』『おおむね満足』と回答をした保護者の割合」は、87.9%であり、基準となる令和4年度と比較して0.6ポイント増加しています。</p> <p>・児童生徒の学力向上を図る取組、教職員が子供と向き合う時間を確保する取組、ホームページや連絡メール、SNS等を通じた学校からの積極的な情報発信や児童生徒の学校生活に対する満足度の高さ(「学校評価における児童生徒アンケートにおいて、『学校生活』に関する項目について『満足』『概ね満足』と回答した児童生徒の割合」は、令和6年度で89.3%)等がプラスの要素として作用し、令和6年度の実績値が目標値を上回ったものと考えられます。</p>									
課題と今後の方向性									
<p>・児童生徒の学力向上を図る取組を一層充実させるためには、各学校で主体的かつ効率的に授業改善に取り組めるようにすることが必要です。授業改善の方法に関する好事例等の情報を多く発信してきましたが、掲載場所等がわかりづらく活用されていないことが課題であったため、その改善に向け、授業に役立つ資料、情報などに簡単にアクセスできる各学校向けの「学力向上施策一覧」を作成し、更なる活用を促進していきます。</p> <p>・良質な学校運営を確保するため、教職員が子供と向き合う時間の確保が求められており、引き続き、スクール・サポート・スタッフの小中学校全校配置、副校長・教頭マネジメント支援員の適正配置を行い、教職員の業務軽減を図るとともに、子供と向き合う時間の確保を阻害している要素の分析に努めます。</p> <p>・学校運営に対する保護者等の理解を深めたいためには、学校からの積極的な情報発信が必要であり、県立学校の情報発信力向上のために、報道リリースの手順や方法、発表資料の作成ポイントについて、研修等をおとして引き続き周知していきます。</p>									

KPIの 進捗状況	指標名						担当課	
	76 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合※ ※全国学力・学習状況調査の設問「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合						教育庁学習指導課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標
	小学校81.3 中学校67.8	小学校80.5 中学校66.2	小学校82.3 中学校66.1	小学校83.3 中学校65.5			小学校83.0 中学校69.0	%
(小学校)	<p>将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)</p> <p>全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、データなし</p>							
(中学校)	<p>全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、データなし</p>							
主な取組と成果								
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、オンラインや参集で「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施して各校の情報共有を行うとともに、すべての教育活動をおしてキャリア教育が推進されるよう教員の指導力の向上を図りました。 ・キャリア教育推進のため、千葉県内の産業の魅力を知るとともに、産業や職種についての理解を深め、職業意識の形成や主体的な進路選択に役立てられる動画教材「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の周知を行いました。 ・教育CSRに取り組み企業等をウェブサイトを通じて広く県民の皆様にも周知する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」に取り組みました。 								
要因分析等								
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童は2年連続で実績値が向上し目標値を上回りましたが、中学校生徒については実績値の低下が続き目標値を下回っています。 ・新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症に移行したことで、職場体験を受け入れる企業が増加し、令和6年度は職場体験を実施している小中学校等の割合が向上しています。このように、将来の職業選択につながる体験活動が増加している状況を反映して、児童については将来の夢や目標を持っている割合が向上したものと考えられます。 ・現代社会は不確実性が増しており、経済・雇用状況、技術革新などの影響で、将来が予測しにくい状況になっています。このような社会の変化を背景に、間近に進路選択を控えた中学生については、将来に対して漠然とした不安を抱き、具体的な夢や目標を描くことが難しくなっている可能性があります。 								
課題と今後の方向性								
<ul style="list-style-type: none"> ・変化する社会の中で、子どもたちが将来への見通しをもち、主体的な進路選択ができるようにするには、学校外での社会体験が重要であり、職場体験活動について、事業所への丁寧な説明を行ったり、広く周知したりすることで職場体験を受け入れやすい環境づくりを推進することが必要です。 ・引き続き、「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」の周知に努めます。 								

KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	77 コミュニティ・スクールを導入した学校の割合※ ※保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を導入した学校の割合						教育庁生涯学習課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	8.1	9.7	17.8	33.1	48.7			66.0	%
<p>コミュニティ・スクールを導入した学校の割合 (%)</p>									
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会と地域学校協働本部の連携強化に向けて、市町村教育委員会に対し、体制整備の必要性と具体的な連携方法について研修を通じて周知しました。 ・地域人材の活用促進のため、市町村教育委員会に対し、地域学校協働活動の好事例を共有し、地域との協働による教育活動の展開を促しました。 ・文部科学省CSマスター^{※1}や千葉県CSアドバイザー^{※2}を活用し、自治体担当者や学校教職員向けに講義をしました。 <p><small>(※1)文部科学省CSマスター:コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等について、知識と情報が豊富であり、実践に携わった実績を有し、文部科学省から委嘱を受けた者 (※2)千葉県CSアドバイザー:学校と地域の連携・協働(地域学校協働活動)に関する課題の解決や推進方策に関して意見等を有し、千葉県教育委員会から委嘱を受けた者</small></p>									
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会に対し、理解促進と導入意欲の向上を図るため、保護者や地域住民が学校と共に子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくりを進める」という学校運営協議会制度の意義や導入手順を各研修会や講義を通して丁寧に説明したことで、担当者の理解が進み、域内学校への導入につながったと考えます。 									
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入率について地域に偏りがあるので、コミュニティ・スクールに関する相談対応及び情報提供や市町村への訪問活動を行うなど、地域間格差の是正に向けて支援を強化します。 ・学校運営協議会の機能が十分に発揮されていない事例も見られるため、運営充実及び人材育成に向けた研修会を開催し、先進事例を紹介するなど、協議会の質の向上と委員の育成を図ります。 ・持続可能な取組とするため、学校や地域に対し適切に研修を設けます。 									
KPIの 進捗状況	指標名						担当課		
	78 児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合						教育庁学習指導課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	73.5	75.0	76.5	78.7	79.6			100	%
<p>児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合 (%)</p>									
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所の指導主事に対し情報教育研修会を開催するなど、情報活用能力の育成に向けた研修会を設けました。 ・県総合教育センターと連携しプログラミング教育推進リーダー研修会を開催するなど、各種研修会で指導力向上のための研修会を行いました。 ・各学校での取り組み事例を取り上げGIGA通信で周知するなど、県内全域に周知する取り組みを行っています。 									
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加する教員は毎年一定数おり、「児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合」は年々増加しているものの、参加者数が大きく伸びていないことから、大きく変化するに至っていません。 ・ICT環境の整備は1人1台端末の整備が完了し、第2期更新が開始するなど、ここ数年で大幅に進んできているものの、それに対して教員の指導力が追いついていない現状です。 									
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導力向上のためには校内研修会を定期的に開催するなど、各自治体や学校ごとに研修機会を増やしていくことが必要になります。 ・共同調達会議など各市町村とのつながりを活かし情報交換するなど、ICT活用の好事例を周知をしていく必要があります。 ・県だけが好事例について情報発信するだけでなく、各市町村からも発信してもらい情報共有の活性化も推進していきます。 									

基本目標	4県民が暮らしやすい地域づくり									
中項目	①安全に暮らせる環境の整備									
KPIの進捗状況	指標名							担当課		
	79 自主防災組織による防災訓練の実施回数							防災危機管理部危機管理政策課		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位	
	513	698	1,260	1,729	令和8年1月頃判明			増加を目指す	回	
	<p>自主防災組織による防災訓練の実施回数（回）</p>									
	<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成・活動促進のため、令和5年度から「千葉県地域防災力充実・強化補助金」により、自主防災組織の訓練や研修会、資機材等の整備など、自助・共助の活性化に要する経費等について、支援を実施しています。 ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知することで、自主防災組織の結成や活動を促進しました。 ・自主防災組織のリーダーとして活動する人材を育成するため、消防学校防災研修センターにおいて、実践的な研修を実施しました。 									
	<p>要因分析等</p> <p>・自主防災組織による防災訓練の実施回数については、直近の実績として令和4年度実績が1,260回、令和5年度実績が1,729回と増加傾向にあり、令和6年度においても進展が見込まれます。これは、上記の支援・啓発などの働きかけの効果もあり、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた自主防災組織の活動が徐々に再開し始めたことで、訓練実施回数が増加したためであると考えられます。</p>									
	<p>課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の財政支援制度の活用を促し、地域における共助の担い手となる自主防災組織の結成や防災訓練等の活動を促進する必要があります。 ・また、訓練回数を増やすだけでなく、訓練の質を高めることが重要です。研修等を通じて実災害時に有効となる防災訓練の実施方法等について周知をしていきます。 									
	KPIの進捗状況	指標名							担当課	
		80 急傾斜地崩壊危険区域の対策完了数							県土整備部河川整備課	
令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度目標	単位	
526		531	533	536	541			増加を目指す	箇所	
<p>急傾斜地崩壊危険区域の対策完了数（箇所）</p>										
<p>主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所について吹付法砕工や待ち受け擁壁工などの対策事業を実施し、令和6年度では、5箇所の急傾斜地崩壊危険区域において対策工事が完了しました。 ・その他の急傾斜地崩壊危険区域13箇所については、対策事業を継続して実施しています。 ・市町村が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、千葉市や成田市など4市に対し10箇所で県費補助を実施しました。 										
<p>要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元要望をもとに事業を進める性質であり、事業は私有地で行うとともに、事業の受益者に対し負担金を求めることから、地権者調整は非常に重要であり、事業説明を十分に行ったことが、急傾斜地崩壊危険区域における対策工事の進展につながったものと考えます。 ・事業箇所は、家々が連なり、人家裏などの限られたスペースで事業を実施することが多いため、地元調整を十分に行ったことが、事業の進展につながったものと考えます。 										
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・急傾斜地崩壊対策事業は、地元要望による事業であるため、関係市町村と調整を図り進めていく必要があります。なお、事業は私有地で行うことから、立ち入りや借地など地権者の同意が必要である上、要望のあった箇所について、事業方針の説明を関係地権者に丁寧に行うことで、事業に対する理解を深めてもらうように努めます。</p>										

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	81 デジタル技術を活用した被災者台帳システムの導入市町村数							防災危機管理部危機管理政策課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	1	2	2	2	8			増加を目指す	市町村																								
<p>デジタル技術を活用した被災者台帳システムの導入市町村数（市町村）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R2	1	-	R3	2	-	R4	2	-	R5	2	2	R6	8	2						
年度	実績	目標																															
R2	1	-																															
R3	2	-																															
R4	2	-																															
R5	2	2																															
R6	8	2																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・被災者支援に係る手続きを迅速に進めるため、住家被害認定調査や罹災証明の発行、被災者台帳の作成など、一連の業務をデジタル化した県内統一の被災者支援システム^{※1}を導入するため、令和6年11月に「千葉県被災者支援システム運用協議会^{※2}」を設立し(22市町村参加)、次年度における運用方針を協議しました。</p> <p>※1 令和6年能登半島地震では、石川県や新潟県は被災者システムを県内で統一して導入していたため、業務の確実性・効率性が大きく向上した。</p> <p>※2 同協議会では、システム導入に係る初期費用及び年間利用料に係る県と市町村の負担割合の協議やシステム活用に係る情報共有を行う。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・県によるシステム導入検討の依頼や、内閣府や民間会社による説明会の実施により、システム導入のメリットを周知したことで、検討を進めた自治体があるため、令和6年度の被災者台帳システムの導入市町村数は8市村と令和5年度と比較して増加したと思われる。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・毎年発生するランニングコストが市町村の導入にあたり課題となっているため、必要な支援について検討する必要があります。</p> <p>・すでに千葉県が導入を進めているシステムと別のシステムを導入している市町村については個別の状況に応じて連携をする必要があります。</p>																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	82 自主防災団体の数							環境生活部くらし安全推進課																									
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年度 目標	単位																								
	3,037	3,137	2,914	3,170	3,090			増加を目指す	団体																								
<p>自主防災団体の数（団体）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>2,743</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,906</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,037</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,137</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2,914</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>3,170</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>3,090</td> <td>2,914</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	2,743	-	R1	2,906	-	R2	3,037	-	R3	3,137	-	R4	2,914	2,914	R5	3,170	2,914	R6	3,090	2,914
年度	実績	目標																															
H30	2,743	-																															
R1	2,906	-																															
R2	3,037	-																															
R3	3,137	-																															
R4	2,914	2,914																															
R5	3,170	2,914																															
R6	3,090	2,914																															
<p>主な取組と成果</p> <p>・地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている自主防災団体の取組を促進するため、市町村が行う自主防災団体へのパトロール資機材の支援に対する補助を行いました。（令和6年度は22市に対し補助）</p> <p>・また、自主防災団体が抱える課題の解決や防犯パトロールの質の向上に寄与する講演等を行う交流大会を開催し、効果的に活動するための情報を提供しました。併せて、自主防災団体の活動事例等を掲載したリーフレット「ちば防犯ハンドブック」を作成、防犯ボランティア団体等に配布し、モチベーションの向上を図りました。</p> <p>・幅広い人材に地域の防犯を担ってもらえるよう、プラス防犯[※]の取組を推進しました。</p> <p>※プラス防犯：地域の方々が普段の通勤、買い物、犬の散歩などの際に、防犯の視点をプラスし、不審な人物や車両がないかなどを注意することで、子どもや地域の安全を守ろうとする取組。</p>																																	
<p>要因分析等</p> <p>・千葉県の自主防災団体の数は、令和5年より減少し3,090団体になったものの、令和4年と比較すると団体数は増加している状況であり、この増加の要因としては令和4年から犯罪認知件数が増加に転じたことから、県民の防犯意識が高まっていると推測されます。</p>																																	
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・近年、自主防災団体は、構成員の高齢化や担い手の確保が課題となっており、全国では、平成29年から令和6年まで毎年団体数が減少しています。</p> <p>・引き続き、地域における自主防災団体の維持・確保、新設を援助するために、市町村が行う自主防災団体向けの防犯パトロール資機材の整備に対する助成や防犯啓発イベント等の企画の支援を行うほか、幅広い世代へ地域防犯に関する広報・啓発を行い、地域住民のさらなる防犯意識の醸成の向上に努めます。</p>																																	

中項目	②健康で安心して暮らせる社会の構築																																
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	83 入退院支援を実施している診療所数・病院数							健康福祉部医療整備課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	139	141	147	149	155			増加を目指す	箇所																								
<table border="1"> <caption>入退院支援を実施している診療所数・病院数（箇所）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>144</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>139</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>149</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>155</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R1	144	144	R2	139	140	R3	141	141	R4	147	147	R5	149	147	R6	155	147			
年度	実績	目標																															
R1	144	144																															
R2	139	140																															
R3	141	141																															
R4	147	147																															
R5	149	147																															
R6	155	147																															
主な取組と成果																																	
<p>多職種連携による医療・連携推進事業（千葉県医師会委託）において、病院・診療所職員（医師・看護師・MSW、管理栄養士）や薬局薬剤師、介護支援専門員、訪問看護師、市町村職員等が意見交換や、課題について話し合う場を提供し、患者、利用者の生活の視点に立って、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等の場面に応じて切れ目ない医療・介護を提供するための多職種連携を促進するとともに、入退院支援に関わる職員の人材育成を行った結果、診療所数等が増加しました。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>診療報酬上のインセンティブの他、今後高齢化率の進展に伴い入院患者数の増加が見込まれている中、入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援の重要性が高まっているところ、病院と受入れ側の医療・介護事業者間において、多職種が連携しながら、患者の状況に応じて、必要な在宅医療や介護サービスの内容や提供方針の検討、共有ができる体制の構築が求められており、取組による関係機関での情報交換や顔の見える関係づくりが体制の構築に寄与していると考えられます。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
引き続き、入退院支援の仕組みづくりやICT等の活用の検討など、効果的・効率的な連携の支援に取り組み、多職種連携の促進に努めます。																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	84 特別養護老人ホーム整備数							健康福祉部高齢者福祉課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																								
	28,445	29,798	30,538	31,386	32,245			増加を目指します	床																								
<table border="1"> <caption>特別養護老人ホーム整備数（床）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>27,108</td> <td>27,108</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>27,802</td> <td>27,802</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>28,445</td> <td>28,445</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>29,798</td> <td>29,798</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>30,538</td> <td>30,538</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>31,386</td> <td>30,538</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>32,245</td> <td>30,538</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	27,108	27,108	R1	27,802	27,802	R2	28,445	28,445	R3	29,798	29,798	R4	30,538	30,538	R5	31,386	30,538	R6	32,245	30,538
年度	実績	目標																															
H30	27,108	27,108																															
R1	27,802	27,802																															
R2	28,445	28,445																															
R3	29,798	29,798																															
R4	30,538	30,538																															
R5	31,386	30,538																															
R6	32,245	30,538																															
主な取組と成果																																	
<p>・急速な高齢化の進展に伴い、都市部を中心に施設介護に対する高いニーズが見込まれることから、令和6年度も引き続き、特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りました。また、併せて施設開設前に必要となる準備経費（看護・介護職員等の雇い上げ経費等）に対しても助成を行うことで、更なる整備促進を図りました。</p> <p>・その結果、令和6年度末時点の整備数は、広域型特別養護老人ホームが30,168床、地域密着型特別養護老人ホームが2,077床の合計32,245床となりました。</p>																																	
要因分析等																																	
<p>・広域型特別養護老人ホームについては、市町村において介護保険事業計画に基づき整備を進めたほか、建築資材の高騰や調達難による工期の延長で前年度分の工事が実績に上積みされたこともあり、前年より859床増加しました。</p> <p>・地域密着型特別養護老人ホームについては、建設資材の高騰や介護人材の不足の影響などから新規の開設はなく、整備数は変わりませんでした。</p>																																	
課題と今後の方向性																																	
<p>・特別養護老人ホームの県内入所待機者数が依然として1万人を超えていることから、入所待機者数の減少を図っていくことが必要です。</p> <p>・特別養護老人ホームの整備について、引き続き市町村や事業者等への助言や整備費の助成等を行い、市町村と連携して計画的な整備促進に努めていきます。</p> <p>・県内市町村における特別養護老人ホームの整備事業者公募情報を県庁HPに掲載することや応募図面の事前審査で基準適合状況を確認することで事業者が公募に応募しやすくなるような取組を行います。</p>																																	

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																					
	85 健康寿命の延伸※ ※調査は3年に1度。次回は令和7年度に実施予定。						健康福祉部健康づくり支援課																					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 目標	単位																			
男性: 72.61 女性: 75.71	—	—	男性: 72.96 女性: 75.89	—	—	令和9年度 判明予定	延伸を目指す	歳																				
<p>健康寿命の延伸（歳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>男性 実績</th> <th>女性 実績</th> <th>男性 目標</th> <th>女性 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>72.61</td> <td>75.71</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>72.96</td> <td>75.89</td> <td>72.96</td> <td>75.89</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75.89</td> </tr> </tbody> </table>									年度	男性 実績	女性 実績	男性 目標	女性 目標	R1	72.61	75.71			R4	72.96	75.89	72.96	75.89	R6				75.89
年度	男性 実績	女性 実績	男性 目標	女性 目標																								
R1	72.61	75.71																										
R4	72.96	75.89	72.96	75.89																								
R6				75.89																								
<p align="center">主な取組と成果</p> <p>・「元氣ちば！健康チャレンジ事業」では、県民が主体的に健康づくりに取り組むことを支援するため、新たに5市町が実施する健康ポイント事業と連携し、健康づくりに取り組むと協賛店での優待が受けられる「ち～バリュ～カード」（電子カード含め）を8,810枚交付しました。（令和6年度末時点：健康ポイント事業実施市町村数43市町村（うち連携35市町村）、カード交付37,810枚）</p> <p>・「令和6年度健康ちば推進県民大会」は、会場開催とオンデマンドのハイブリッド方式での開催により、会場44名及びオンデマンド66名が参加し、「ちばに住んでいるだけで”自然に健康になれる環境づくり”～体を動かすきかけづくり～」をテーマとして健康づくりに関する知識の普及啓発を図りました。</p> <p>・特定健診・特定保健指導従事者研修会等（230名参加）の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導者育成及び情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防のための普及啓発を図りました。</p> <p>・市町村が実施する一般介護予防事業の取組を総合的に支援できる人材育成と関係者間の連携体制構築を図るため、地域の専門職及び市町村職員を対象に研修会を1回（オンライン96名参加）開催しました。また、希望のあった6市に対し、介護予防施策の効果的推進にむけた事業の見直しと事業間連携、介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの展開、生活支援体制整備事業等の推進を図るため、アドバイザーを派遣しました。</p> <p>・市町村や食育サポート企業、食育ボランティアなど食育を推進する関係者の情報交換、連携強化を目的としたちば食育推進大会の開催（1回）や、ボランティア研修会の開催（1回）、地域において関係者で連携を図る地域食育活動交換会の開催（県内10地域、221名参加）により、食育活動を展開する基盤となる人材育成と幅広い関係者のネットワークづくりを進めました。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベント（親子で元気いっぱい！親子体験イベント）やスポーツ教室を県内7カ所で開催しました。なお、「成年の週1回以上のスポーツ実施率」は令和6年度は53.9%であり、令和5年度から0.2ポイントの増加と、ほぼ横ばいの状況です。</p>																												
<p align="center">要因分析等</p> <p>・「元氣ちば！チャレンジ事業」など県民の健康づくりを支援する事業を実施したことにより、健康寿命の延伸につながったと考えられます。</p> <p>・「ちば食育ボランティア」は、高齢化等により、活動回数が減少傾向にあることで、「食」に対する理解醸成の機会が減少することが懸念されます。</p> <p>・生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導者育成及び情報提供・普及啓発の実施により、県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識の醸成、必要な知識の習得、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に向けた指導スキルの向上につながったと考えられます。</p> <p>・この1年間にスポーツをどの程度行ったかアンケートを実施したところ、「週1回以上スポーツを行っている人の割合」は、53.9%でした。20代～64歳の働き世代と65歳以上を比較すると、働き世代の方がスポーツを全く行っていないと回答した人の割合が高く（働き世代：約25%、65歳以上：約8%）、その理由として、「仕事や家事が忙しくて時間がない」が約4割を占めていたため、運動はしたいが実施が難しい人が多いことが考えられます。</p> <p>なお、週3日以上運動実施率は65歳以上で割合が高い傾向にあり、健康寿命が延伸している要因と考えられますが、働き世代の運動実施率が増加することで、さらなる延伸が期待できます。</p>																												
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <p>・引き続き、「元氣ちば！チャレンジ事業」などを通じて、県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくとともに、健康に関心が薄い者も含め、誰もが無理なく自然に健康な行動をとることができるような環境整備に努めます。</p> <p>・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。</p> <p>・生活習慣病予防や重症化予防の取組を支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要ことから、保健指導従事者を対象とした研修を実施します。</p> <p>・市町村事業に参画する専門職の育成を行い、介護予防の取組を支援するとともに、介護予防の推進における地域課題の把握からその一部実施までを伴走的に支援するアドバイザーの派遣を通じて、PDCAサイクルに沿った取組をより一層推進します。</p> <p>・「食」に対する理解醸成を図るため、ボランティア・企業等と連携した食育活動の促進を図る必要があります。食育推進大会やボランティア等に対する研修会等を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県スポーツ協会、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるために、情報交換会を行うなどの支援をしていきます。</p> <p>・「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を高めるため、啓発活動、情報発信を強化し、働き世代や子育て世代向けに、日常生活の中で無理なくできる運動例を示したリーフレットを配布します。</p>																												

KPIの 進捗状況	指標名						担当課																							
	86 医師数						健康福祉部医療整備課																							
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																					
	12,935	—	13,097	—	令和8年3月頃 判明			増加を目指す	人																					
<table border="1"> <caption>医師数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>11,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>12,935</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>13,097</td> <td>12,935</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>12,935</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H26	11,337		H28	11,843		H30	12,142		R2	12,935		R4	13,097	12,935	R6		12,935
年度	実績	目標																												
H26	11,337																													
H28	11,843																													
H30	12,142																													
R2	12,935																													
R4	13,097	12,935																												
R6		12,935																												
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保・定着のため、医師修学資金の貸付や、医師のキャリアアップ支援、県内医療機関への就職支援に取り組むとともに、医療機関が行う勤務環境改善や、産科医や女性医師の処遇改善の取組に対して経済的支援を実施しました。 ・地域医療格差解消のため、医師修学資金貸付制度利用者に、医師少数区域等において一定期間の勤務を義務付けるとともに、認定医師※に対し、医師少数区域での診療を継続するよう、医療レベルの向上や取得している資格等の維持に係る経費について経済的支援を行いました。 ・診療科偏在解消のため、特に確保の厳しい産婦人科医や新生児科医の処遇改善に取り組む医療機関に助成を行うとともに、医師修学資金貸付制度において、周産期専門医(産婦人科・新生児科)の認定を取得しやすくするプログラムを設けるなどの取組を行いました。 ・専攻医※についても県内での確保・定着が図られるよう、医師キャリアアップ・就職支援センター事業等を通じて、シミュレータ等を用いた医療技術研修を提供し、県内の研修環境の充実を促進するとともに、県内病院の研修プログラムをホームページ等で紹介し、県内で研修を実施する医師の呼び込みを図るなどの取組を行いました。 <p>※認定医師: 令和2年度以降、医師少数区域等で6か月以上の勤務実績がある、厚生労働省から認定された医師。 ※専攻医: 各専門領域において、国民に標準的で適切な診断・治療を提供できる専門医の認定を受けるため、2年間の臨床研修の後、診療科別に3年間から5年間の専門研修を受ける医師。</p>																														
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の医師数は未判明ですが、県内の医療関係団体、大学、臨床研修病院等と連携した医師確保・定着への取り組みにより、医師数については増加傾向にあります。 <p>【参考】県内医師数R2: 12,935→R4: 13,097(隔年調査)</p>																														
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の医師不足の解消のため、引き続き、医師の確保・定着への施策を実施することが必要です。 ・医師修学資金貸付制度を利用する医学生が増えるよう、引き続き制度の周知及び広報を行うとともに、関係大学との連携をより一層強化します。 ・医師キャリアアップ・就職支援センター事業等を通じて、県内の医療機関の研修環境の充実を促進するとともに、県内で研修を実施する医師の呼び込みを図る等、引き続き医師の確保・定着に向けた取組を実施します。 ・引き続き、地域医療格差解消のため、医師修学資金貸付制度や医師が不足する病院へ医師を派遣する医療機関への助成等の取組を行います。 ・引き続き、診療科偏在解消のため、特に確保の厳しい産婦人科医や新生児科医の処遇改善に取り組む医療機関に助成を行うとともに、医師修学資金貸付制度において、特に確保の厳しい専門医の認定を取得しやすくするプログラムを設ける等の取組を行います。 																														

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																
	87 介護職員数							健康福祉部健康福祉指導課																
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位															
	87,657	89,466	88,960	90,024	令和8年3月頃 判明			105,124	人															
<table border="1"> <caption>介護職員数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>89,466</td> <td>89,466</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>88,960</td> <td>92,076</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>90,024</td> <td>94,685</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>97,295</td> <td>97,295</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R3	89,466	89,466	R4	88,960	92,076	R5	90,024	94,685	R6	97,295	97,295
年度	実績	目標																						
R3	89,466	89,466																						
R4	88,960	92,076																						
R5	90,024	94,685																						
R6	97,295	97,295																						
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、第2期「千葉県福祉人材確保・定着推進方針」を策定し、福祉・介護人材の確保・育成・定着を3つの柱として、介護職の魅力発信や外国人介護人材の就業促進などの取組を進めてきた結果、県内の介護職員数は平成30年度の85,135人から令和5年度は90,024人と、約5,000人増加しましたが、目標値には達していません。 多様な人材の就業促進に向け、介護職に対する理解促進・魅力発信や、介護に関する入門的研修、求職者と事業者のマッチング、外国人介護人材の就業促進などの「人材の確保」に係る取組、資格取得やキャリアアップを促進する研修の支援など「人材の育成」に係る取組、介護職員の負担軽減・業務効率化のための介護ロボットやICT機器の導入支援、福祉人材センターによるメンタルヘルスサポートなど「人材の定着」に係る取組を実施しました。 																								
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職に対する理解、外国人介護人材の増加、介護現場における働きやすい環境整備などが一定程度促進されたことにより、介護職員数は増加しています。 一方、高齢化の急速な進展に伴う介護ニーズの増加に対して、生産年齢人口の減少や介護への関心の低さなどの理由により、職員の増加が追いついていないことから、目標未達成となっています。 																								
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の介護職員数は前年と比較して増加しましたが、令和6年に厚生労働省が公表した「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」によると、令和8年度には約1万1千人、令和22年度には約2万8千人不足すると見込まれていることから、福祉人材の確保・定着対策の推進に向けて、引き続き、介護職の魅力発信や外国人介護人材の就業促進などに取り組むとともに、介護に携わる職員の更なる処遇改善について、国への働きかけを行います。 令和7年に策定した、第3期「千葉県福祉人材確保・定着推進方針」に基づき、引き続き、福祉・介護人材の確保・育成・定着を3つの柱として、市町村や事業者等と連携して、福祉・介護人材の確保・定着に取り組めます。 																								
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																
	88 オンライン診療を実施する医療機関数							健康福祉部医療整備課																
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (R5.7.1)	令和6年度 (R6.7.1)	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位															
-	-	-	354	507			増加を目指す	施設																
<table border="1"> <caption>オンライン診療を実施する医療機関数 (施設)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>354</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>507</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	R5	354	354	R6	507	354						
年度	実績	目標																						
R5	354	354																						
R6	507	354																						
<p align="center">主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県としては、オンライン診療に関する制度の周知や適切な実施のための遵守事項等の相談等に対応し、医療機関が適切にオンライン診療を実施できるよう支援するとともに、厚生労働省が管理する全国統一システムである「医療情報ネット(ナビイ)」※1において、「オンライン診療実施の有無及びその内容」など、県民等が医療機関を選択する際に必要な情報を提供してきました。 ※1 医療情報ネット(ナビイ):診療日や診療科目といった一般的な情報に加え、対応可能な疾患・治療内容、提供しているサービスなどさまざまな情報から、全国の医療機関や薬局を検索することができるシステムです。(医療情報ネットの愛称:ナビイ) 																								
<p align="center">要因分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術の発展に伴いオンライン診療の普及が進んでいるほか、国においては、医療DXを推進するため、オンライン診療などを実施する医療機関に対して、診療報酬による加算※2を行っています。こうした状況下で、県においても医療機関に対してオンライン診療に関する制度周知に取り組んだことが増加につながったと考えます。 ※2 安全性や必要性、有効性などの観点から国が定める指針を遵守してオンライン診療を行う医療機関は、診療報酬の加算(情報通信機器を用いた診療)を受けることが可能とされています。また、厚生労働省関東信越厚生局において、保険医療機関の施設基準の届出を行った医療機関の名簿が公表されており、情報通信機器を用いた診療に係る診療報酬上の施設基準を届け出た医療機関も掲載されていることから、当該名簿を活用して、KPIの進捗管理を行っています。 																								
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国において、オンライン診療の安全性・必要性・有効性の観点から、医師、患者及び関係者が安心できる適切なオンライン診療の普及を促進する施策を進めるため、医療法の改正等が検討されていることから、その動向を注視しつつ、法改正の内容などを含めさらなる制度の周知等を検討していきます。 引き続き「医療情報ネット(ナビイ)」において、医療機関選択に必要な情報を提供していきます。 																								

中項目	③快適で暮らしやすいまちづくり																															
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																									
	89 県有建物長寿命化計画(第2期)に基づく県有建物の整備着手数						総務部資産経営課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	—	—	0	6	17			60	施設																							
<p>県有建物長寿命化計画(第2期)に基づく 県有建物の整備着手数(施設)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>17</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	R4	0	0	R5	6	12	R6	17	24												
年度	実績	目標																														
R4	0	0																														
R5	6	12																														
R6	17	24																														
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> 千葉県県有建物長寿命化計画に基づく整備計画に位置付けた施設について、整備着手に向け庁内関係課が連携して検討を進めました。 その結果、5年間(R5～R9)で62施設(R7.1に2施設追加)の整備着手を目標とする整備計画Ⅱ期に位置付けた施設のうち、令和6年度までに17施設の建替えや大規模改修などの整備に着手しました。 																																
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> 整備計画に位置付けた施設については、整備着手に向けて検討を進めているところですが、必要な規模や機能など、整備内容の検討に時間を要したため、着手数が目標に達しませんでした。 なお、令和6年度は、県立学校や警察施設に加え、長生合同庁舎など11施設に整備着手したところであり、令和5年度の6施設と比較して増加しました。 																																
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 整備計画Ⅱ期に位置付けた施設の計画的な整備に向け、整備着手に向けた進捗管理を行うなど、引き続き関係課と連携しながら、着手数の向上に取り組めます。 また、千葉県県有建物長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の計画的な建替えや改修、予防保全型の維持管理を進めるとともに、出先機関等の庁舎の集約化や統廃合による建物の総量縮減などに努めていきます。 																																
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																									
	90 ICT活用工事の実施件数						県土整備部技術管理課																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																							
	17	28	69	63	44			増加を目指す	件																							
<p>ICT活用工事の実施件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>69</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>63</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>44</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績	目標	H30	10	10	R1	15	15	R2	17	17	R3	28	28	R4	69	69	R5	63	69	R6	44	69
年度	実績	目標																														
H30	10	10																														
R1	15	15																														
R2	17	17																														
R3	28	28																														
R4	69	69																														
R5	63	69																														
R6	44	69																														
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から、ICT工事を施工するための施工要領を策定し、ICT施工を活用するよう促しています。施工要領については、土工、舗装工、地盤改良工、擁壁工など、これまで順次、活用工種の拡大を図ってきたところです。 ICT工事の活用については、受注者が契約後にICT施工を希望した場合、適切に契約変更することで活用の促進を図っています。また、ICT活用にかかる経費については、適正な価格となるよう見直しを行っています。 <p>※ICT活用工事については、(1)工事着手前の3次元測量、(2)3次元設計データ作成、(3)ICT建設機械による施工、(4)3次元の出来形管理、(5)3次元データの納品までの5つの工程を実施した工事等をICT活用工事としています。 ※ICT活用工事の実施により、業務の効率化と生産性の向上等を図ることが可能となります。</p>																																
要因分析等 <p>令和5～6年度のICT活用工事の実施件数は目標を下回っており、要因としては、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT機器を導入する際の導入コストがかかること 3次元データを取扱える現場技術者が不足していること <p>などが理由となっています。</p>																																
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事については、中長期的な視点で実施していくことが重要であるため、ICT活用工事を実施する利点を享受できるよう、セミナー等を開催していきます。またICT導入に役立つ補助金制度の情報などを事業者へ提供していきます。 比較的適用が増えてきたICT工種(土工)において、発注者指定型工事※を試行導入することで普及拡大を図ります。 <p>※発注者指定型工事:発注者が入札公告や特記仕様書で「ICT活用工事であることを明示し、工事契約時点でICT活用を必須とする工事。 3次元データ作成などの現場体験会を実施するなど、技術者の育成に努め、ICT活用工事の利用促進を図ります。</p>																																

KPIの 進捗状況	指標名							担当課																												
	91 立地適正化計画※策定市町村数 ※居住や都市機能の誘導によりコンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けた取組を推進しようとする計画							県土整備部 都市整備局都市計画課																												
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																											
8	9	11	12	14			24	市町村																												
<p>立地適正化計画策定市町村数（市町村）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>R2</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>R5</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>R6</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr><td>令和9年度</td><td></td><td>16</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	8	8	R1	8	8	R2	8	8	R3	9	9	R4	11	11	R5	12	12	R6	14	14	令和9年度		16
年度	実績	目標																																		
H30	8	8																																		
R1	8	8																																		
R2	8	8																																		
R3	9	9																																		
R4	11	11																																		
R5	12	12																																		
R6	14	14																																		
令和9年度		16																																		
<p>主な取組と成果</p> <p>市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を開催しました。（令和6年度実績：10回開催、合計447人参加）</p>																																				
<p>要因分析等</p> <p>立地適正化計画の策定市町村数は14となり、毎年増加しているものの、目標値よりも下回っています。これは、市町村が計画を策定するにあたり関係者との合意形成に時間を要していることなどが原因と考えていますが、令和7年9月時点で2市町において新たに計画策定が完了したほか、9市町で計画の策定が進められています。</p>																																				
<p>課題と今後の方向性</p> <p>コンパクトなまちづくりを推進するため、引き続き市町村の支援に向けた講演会、研修会を実施し、立地適正化計画の策定市町村数の増加に向けて取り組んでいきます。</p>																																				
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																												
	92 県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数							総合企画部交通計画課																												
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																											
190	200	201	205	209			増加を目指す	駅																												
<p>県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数（駅）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>184</td><td>184</td></tr> <tr><td>R1</td><td>184</td><td>184</td></tr> <tr><td>R2</td><td>190</td><td>190</td></tr> <tr><td>R3</td><td>200</td><td>200</td></tr> <tr><td>R4</td><td>201</td><td>201</td></tr> <tr><td>R5</td><td>205</td><td>201</td></tr> <tr><td>R6</td><td>209</td><td>201</td></tr> </tbody> </table>										年度	実績	目標	H30	184	184	R1	184	184	R2	190	190	R3	200	200	R4	201	201	R5	205	201	R6	209	201			
年度	実績	目標																																		
H30	184	184																																		
R1	184	184																																		
R2	190	190																																		
R3	200	200																																		
R4	201	201																																		
R5	205	201																																		
R6	209	201																																		
<p>主な取組と成果</p> <p>・公共交通機関のバリアフリー化を推進するため、鉄道駅エレベーター1基（1駅）、ホームドア6線（2駅）、点状ブロック2線（1駅）の整備に対し支援を行いました。</p>																																				
<p>要因分析等</p> <p>・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村に対し補助を行うことで公共交通機関のバリアフリー化を推進し、合計4駅において整備が完了しました。</p>																																				
<p>課題と今後の方向性</p> <p>・高齢者や障害のある人をはじめとして、全ての人が安心して快適に過ごすことができるよう、公共交通機関や道路、公共施設などのバリアフリー化を進める必要があります。 ・このような中、鉄道駅のバリアフリー設備については、整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援を行う必要があります。 ・国が定めた基本方針による目標の達成に向け、引き続き関係機関と連携しながら、導入を推進します。</p>																																				

KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	93 県立都市公園の供用開始面積							県土整備部 都市整備局公園緑地課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	473.6	477.3	477.3	477.3	479.1			482.7	ha
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全で快適な生活のため、災害時の避難場所になるなど、多様な機能を有する県立公園の整備を推進しました。 ・県立長生の森公園では、令和6年度には多目的広場の供用が開始されました。そのほか、市野谷の森公園、八千代広域公園においては、供用開始に向けて用地買収や公園の整備を進めております。 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本総合整備計画に基づく、計画的な公園整備の結果、供用面積の増加に繋がりました。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・地元市と連携し、丁寧に地権者に説明し、理解を得ながら、安全で快適な生活のため多様な機能を有する県立都市公園の整備を推進します。 									
KPIの 進捗状況	指標名							担当課	
	94 ちばバリアフリーマップ掲載施設数							健康福祉部健康福祉指導課	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位
	1,987	2,016	2,042	2,097	2,147			2,290	箇所
主な取組と成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ちばバリアフリーマップ※の充実を図るため、新規調査に努めた結果、掲載施設数は、昨年度に比べ50箇所増加し、令和6年度は2,147箇所の情報を掲載しました。 ※ちばバリアフリーマップ：車いすを利用している人をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページです。【https://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/】 									
要因分析等 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者への丁寧な説明を行った結果、現地調査等への協力を得られ、令和6年度は、69箇所の新規施設の掲載を行うことができました。 ・一方、既存の掲載施設の改廃等により、19箇所の掲載情報を削除したところであり、今後も既存の掲載施設の改廃等に伴う一定数の掲載情報の削除が見込まれます。 									
課題と今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・掲載施設数の増加を目指し、令和3年度から開始した「ちば障害者等用駐車区画利用証制度」と連動した調査や新規調査を計画的に進めます。 									

中項目	④文化芸術・スポーツを生かした千葉らしい地域づくり							担当課																									
KPIの 進捗状況	指標名							環境生活部文化振興課																									
	95 この1年間に文化芸術に触れた県民の割合							令和9年度 目標	単位																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加を目指す	%																								
	69.5	71.8	74.0	76.7	77.0																												
	<table border="1"> <caption>この1年間に文化芸術に触れた県民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>59.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>67.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>71.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>74.0</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>76.7</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>77.0</td> <td>74.0</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	59.9	-	R1	67.4	-	R2	69.5	-	R3	71.8	-	R4	74.0	74.0	R5	76.7	74.0	R6	77.0	74.0
	年度	実績 (%)	目標 (%)																														
	H30	59.9	-																														
	R1	67.4	-																														
	R2	69.5	-																														
	R3	71.8	-																														
R4	74.0	74.0																															
R5	76.7	74.0																															
R6	77.0	74.0																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・県民に日頃の文化活動の成果を発表する場と質の高い舞台芸術等を鑑賞する機会を提供するため、「千葉・県民文化祭」において、県域で活動する文化芸術団体と公募展や公演を共同開催し、また、同事業「中央行事」では文化芸術に関わる発表を行いたい県民を募集しました。さらに、ちば文化資産を舞台としたコンサートや公演を開催しました。 ・博物館・美術館では、各館の特色を活かした展示等を実施することにより、千葉ならではの価値を創出し、多様な「ちば文化」の周知に努めました。 ・令和7年1月19日に、長生村文化会館において「令和6年度 房総の郷土芸能」を開催し、県内の民俗芸能7団体が出演し、520名の来場者を得て、文化資源を活用した地域活性化及び文化施設の活用に寄与しました。 ・令和6年6月15日、6月16日に九十九里浜、勝浦湾、及び勝浦市芸術文化交流センター(キュステ)で、「千葉県誕生150周年記念行事フィナーレイベント」を開催しました。九十九里浜においてビーチクリーン、人文字の作成及び手つなぎイベント、勝浦湾において漁船パレード、キュステにおいてホール・屋外でのステージイベントやアート体験、千葉県ゆかりのグルメの展覧、博物館の特別展と関連した万祝フェスタ等を実施しました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術に触れた県民の割合は前年度から増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化をきっかけに、鑑賞・表現手段においてオンラインの活用が一層進むなど文化芸術に係る環境が大きく変化しましたが、県主催行事をはじめ県内市町村や文化団体等と連携した参加型イベントの実施や、SNSを含めた各種広報媒体でそれらイベント等の広報を実施し県民に参加を呼び掛けるなど、各種施策に取り組んだことにより、増加に寄与したと考えられます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術を振興していくためには、県民が文化芸術に触れ、自ら表現活動に取り組むことができる環境を整えるとともに、誰もが鑑賞や自己表現を行いやすくなるための基盤を整備することが必要です。 ・引き続き、県民が文化芸術に親しむことができるよう、人づくり、環境づくり、地域づくりの視点でそれぞれの施策や事業の実施に取り組んでいきます。 																																	
KPIの 進捗状況	指標名							担当課																									
	96 成年の週1回以上のスポーツ実施率							令和9年度 目標	単位																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加を目指す	%																								
	65.1	62.5	56.7	53.7	53.9																												
	<table border="1"> <caption>成年の週1回以上のスポーツ実施率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>48.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>62.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>65.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>62.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>56.7</td> <td>56.7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>53.7</td> <td>56.7</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>53.9</td> <td>56.7</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績 (%)	目標 (%)	H30	48.7	-	R1	62.5	-	R2	65.1	-	R3	62.5	-	R4	56.7	56.7	R5	53.7	56.7	R6	53.9	56.7
	年度	実績 (%)	目標 (%)																														
	H30	48.7	-																														
	R1	62.5	-																														
	R2	65.1	-																														
	R3	62.5	-																														
R4	56.7	56.7																															
R5	53.7	56.7																															
R6	53.9	56.7																															
主な取組と成果																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に注目されたサーフィンやアーバンスポーツ、バラスポーツ等の体験会や、ちばアクアラインマラソンを開催するとともに、県内7か所で親子を対象としたスポーツイベントを実施するなど、様々な年齢や体力、興味関心の県民が多様なスポーツに親しむ機会を作りました。 ・県民だよりや県ホームページ、SNSなどを活用し、スポーツに関する情報を発信し、スポーツの価値や効果を周知・啓発しました。 																																	
要因分析等																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の「成年の週1回以上のスポーツ実施率」は53.9%であり、令和5年度から0.2ポイントの増加と、ほぼ横ばいの状況です。 ・「成人の週1回以上のスポーツ実施率」について、運動頻度が週1回より少ない人の回答理由として、「仕事や家事が忙しくて時間がない」が約4割を占めていました。 ・年代別に見ると、週3日以上の運動実施率は20代～64歳で低く、10代、65歳以上で割合が高い傾向があり、働き世代の運動実施率が低くなっているものと考えられます。 																																	
課題と今後の方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・働き世代に対する啓発活動、情報発信を強化するため、働き世代や子育て世代向けに、日常生活の中で無理なくできる運動例を示したリーフレットを配布するほか、あらゆる人がスポーツを楽しめるよう、ユニバーサルスポーツやアーバンスポーツ等の「新たなスポーツ」について普及促進を図り、運動の習慣化に向けた取組を推進してまいります。 																																	

中項目	⑤スマート自治体の実現																									
KPIの 進捗状況	指標名						担当課																			
	97 オンライン化された県行政手続の割合 ※年間申請件数100件以上の県行政手続が対象						総務部デジタル推進課																			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 目標	単位																	
	—	—	—	40.2	50.4			100	%																	
<table border="1"> <caption>オンライン化された県行政手続の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度 (R5)</td> <td>40.2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (R6)</td> <td>50.4</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>令和7年度 (R7)</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>令和8年度 (R8)</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>令和9年度 (R9)</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績 (%)	目標 (%)	令和5年度 (R5)	40.2	—	令和6年度 (R6)	50.4	55	令和7年度 (R7)	70	70	令和8年度 (R8)	85	85	令和9年度 (R9)	100	100
年度	実績 (%)	目標 (%)																								
令和5年度 (R5)	40.2	—																								
令和6年度 (R6)	50.4	55																								
令和7年度 (R7)	70	70																								
令和8年度 (R8)	85	85																								
令和9年度 (R9)	100	100																								
<p align="center">主な取組と成果</p> <p>・県民や事業者に利便性を実感していただけるよう、手続の簡易性だけでなく利用者の多い手続を優先してオンライン化に取り組みました。具体的には、民間の専門人材による相談窓口の設置や電子申請システム等のデジタルツール等の活用にあたっての技術的支援、手続に携わる職員向け研修を実施することにより年間100件以上の手続数ベースで半数超のオンライン化を達成し、成果として全ての手続の利用件数のうち63%がオンライン化に対応しました。</p>																										
<p align="center">要因分析等</p> <p>・オンライン化の重要性について各所属の理解が進み目標達成に向けて鋭意取り組んだ結果、1年間で10%以上進展しましたが、着手から反映までに時間がかかることから目標値にはわずかに届きませんでした。</p>																										
<p align="center">課題と今後の方向性</p> <p>・オンライン化に当たっては、書類の電子化や省略、代替方法の検討等の業務フローの見直し、他の機関を経由することによる当該機関との調整等の時間がかかることが課題です。 これらを効率的にこなすためには、民間の専門人材を活用したデジタルツールの効果的な活用や業務フロー見直しに関する助言などの伴走支援を一層拡充するほか、他自治体・民間企業も含めたオンライン化に係る知見の共有などの取組を実施していきます。</p>																										